

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年11月10日

**【四半期会計期間】** 第86期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 中部日本放送株式会社

**【英訳名】** CHUBU-NIPPON BROADCASTING CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大石 幼一

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

**【電話番号】** 052-241-8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 富田 悦司

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

**【電話番号】** 052-241-8111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 富田 悦司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第2四半期 連結累計期間		第86期 第2四半期 連結累計期間		第85期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		16,204		15,849		32,463
経常利益	(百万円)		678		789		2,030
四半期(当期)純利益	(百万円)		260		384		938
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		788		145		289
純資産額	(百万円)		43,359		43,595		43,660
総資産額	(百万円)		58,605		58,511		59,413
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)		9.87		14.55		35.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)						
自己資本比率	(%)		72.7		73.2		72.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,310		465		3,613
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,786		2,534		4,321
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		209		474		615
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		10,739		8,558		11,101

回次		第85期 第2四半期 連結会計期間		第86期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( )	(円)		1.78		6.58

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第85期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社の連結子会社である「(株)テクノビジョン」は、平成23年9月1日付で、「(株)CBCラジオ」に商号変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)
当第2四半期 連結累計期間	15,849	662	789	384
前第2四半期 連結累計期間	16,204	587	678	260
増減率(%)	2.2	12.8	16.3	47.4

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により生産活動が低下し輸出も大幅に減少しましたが、復旧が進むにつれ生産や輸出は回復傾向にあります。また家計や企業のマインド悪化により弱まっていた民間需要も持ち直しの動きを見せています。

広告市況においても、サプライチェーン寸断の影響で自動車などの業種において出稿取り止めがありました。製品供給体制の回復とともに再開するなど、市況の改善は進んでいます。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、158億49百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

利益面では、営業利益は6億62百万円（前年同期比12.8%増）、経常利益は7億89百万円（前年同期比16.3%増）、四半期純利益は3億84百万円（前年同期比47.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	放送関連		不動産賃貸		ゴルフ場		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
当第2四半期 連結累計期間	14,389	143	769	460	270	0	420	60
前第2四半期 連結累計期間	14,686	33	821	500	292	13	404	38
増減率(%)	2.0	331.8	6.4	8.0	7.4	96.4	3.9	55.1

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

#### 放送関連

「放送関連」は、テレビタイム収入やクロスメディア収入ならびにテレビのその他収入が増加しましたが、震災の影響により「輸送機器」「電気機器」「基礎材（エネルギー）」などの業種の出稿が落ち込んだことから、収入の柱となるテレビスポット収入が減少となりました。さらに、子会社の広告代理業の売上も、震災の影響などにより大幅な減少となったことから、売上高は143億89百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

費用においては、テレビスポット収入の減少により代理店手数料が減少したことや、減価償却費と退職給付費用が減少したことに加え、子会社の広告代理業の減収に伴い営業費用が大幅に減少しました。売上の減少幅より費用の減少幅が大きくなったことから、営業利益は1億43百万円（前年同期比331.8%増）となりました。

#### 不動産賃貸

「不動産賃貸」は、東京の賃貸ビルにおいてテナントからの賃料収入が減少したことにより、売上高は7億69百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

利益面では、東京の賃貸ビルにおける売上高の減少が響き、営業利益は4億60百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

#### ゴルフ場

「ゴルフ場」は、震災や台風などの影響により来場者数が減少したことから、売上高が2億70百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は0百万円（前年同期比96.4%減）となりました。

## その他

保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、売上高が4億20百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は60百万円（前年同期比55.1%増）となりました。

（注）従来「その他」に含めておりましたゴルフ場事業は、当該事業に関連する保有資産が全セグメントに対して一定の割合を超えたため、前連結会計年度末より区分表示しております。

上記セグメントの業績に記載している各セグメントの売上高および営業利益の増減率は、前年同四半期の金額を当四半期と同一の事業区分によった場合の金額に基づき算出しております。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて9億2百万円減少し、585億11百万円となりました。内訳として、流動資産は21億78百万円増加しました。これは、固定資産の長期預金の満期が1年以内となったことによる振替があったことに伴い現金及び預金が11億46百万円増加したことや、信託受益権の購入などに伴いその他が7億30百万円増加したこと、また固定資産の投資有価証券からの振替があったことに伴い有価証券が3億11百万円増加したことなどによるものです。固定資産は30億81百万円減少しました。これは、長期預金の流動資産への振替があったことに伴い投資その他の資産のその他が19億90百万円減少したことや、保有株式の時価下落及び流動資産の有価証券への振替に伴い投資有価証券が7億72百万円減少したこと、さらに減価償却に伴い有形固定資産が5億13百万円、無形固定資産が12百万円それぞれ減少したことによるものです。

### 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて8億37百万円減少し、149億15百万円となりました。内訳として、流動負債は4億80百万円減少しました。これは、前期末に確定し第1四半期連結累計期間に納付した税金の額と当第2四半期連結累計期間の税金費用計上額との差額により、未払法人税等が5億円減少したことなどによるものです。固定負債は3億57百万円減少しました。これは、長期預り保証金が2億35百万円減少し、さらに保有株式の時価下落に伴い繰延税金負債が1億6百万円減少したことなどによるものです。

### 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて64百万円減少し、435億95百万円となりました。これは、四半期純利益の計上と配当金の支払いとの差額により利益剰余金が1億86百万円増加した一方で、保有株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が2億49百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	12,425	11,101	1,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,310	465	845
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,786	2,534	252
財務活動によるキャッシュ・フロー	209	474	265
現金及び現金同等物の増減額	1,685	2,543	858
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,739	8,558	2,181

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(平成23年3月31日)に比べて25億43百万円減少し、85億58百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4億65百万円の収入となり、前年同期に比べて収入額が8億45百万円減少しました。

前年同期に比べての資金の増加要因は以下のとおりです。

- ・税金等調整前四半期純利益が2億6百万円増加しました。
- ・その他の負債の増減額が、前年同期は4億18百万円の減少だったのに対し、当四半期は27百万円の増加となり、差額としては4億45百万円の増加となりました。主な理由は、前年同期に権利使用料の一括支払が発生したためです。

前年同期に比べての資金の減少要因は以下のとおりです。

- ・減価償却費が2億32百万円減少しました。
- ・前年同期にあった資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額87百万円が当四半期にはありませんでした。
- ・売上債権の増減額が、前年同期は1億99百万円の減少だったのに対し、当四半期は55百万円の減少に止まり、差額としては1億44百万円の増加となりました。
- ・その他の資産の増減額が、前年同期は1億6百万円の増加だったのに対し、当四半期は4億18百万円の増加となり、差額としては3億12百万円の増加となりました。主な理由は、当四半期に前払年金費用が増加したことによるものです。
- ・法人税等の支払額が6億62百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは25億34百万円の支出となり、前年同期に比べて支出額が2億52百万円減少しました。

これは、定期預金の預入による支出が4億3百万円増加し、定期預金の払戻による収入が11億48百万円減少した一方で、有価証券の取得による支出が12億円減少し、有価証券の償還による収入が4億90百万円増加し、さらに有形及び無形固定資産の取得による支出が2億2百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億74百万円の支出となり、前年同期に比べて支出額が2億65百万円増加しました。

これは、預り保証金の返還による支出が1億99百万円増加し、配当金の支払額が65百万円増加したことによるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、会社の支配に関する基本方針は、次のとおりです。

当社グループは、ラジオ、テレビの放送を通じてすぐれた報道、情報、娯楽番組を制作し、地域社会や文化に貢献することを経営の基本理念にしています。中波ラジオや地上波テレビ放送は、公共性の高いメディアであり、通信技術の進展に伴ってメディアが多様化しても、基幹メディアの地位を維持していくものと考えています。このため、中長期的な視点に立って、安定的に経営を継続していくことが重要であり、それが、ひいては企業価値、株主価値の向上につながるものと確信しています。

したがって、こうした経営の基本理念を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動および経済の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とした買付けについては、当該買付け行為または買収提案の当社の企業価値、株主共同の利益への影響を慎重に判断する必要があります。

現時点では、当社株式に対する大規模な買収行為がなされた場合に備えた具体的な枠組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めてはいません。しかし、当社は、当社の株式取引や異動の状況を常に把握し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合は、株主共同の利益を守る立場から、最も適切と考えられる措置を取ります。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループで特筆すべき研究開発活動は行っていません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,400,000	26,400,000	名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	26,400,000	26,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		26,400		1,320		654

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸一丁目6番1号	2,602	9.85
竹田本社株式会社	愛知県犬山市字新川1番11	1,700	6.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,300	4.92
JP MORGAN CHASE BANK 385093 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,220	4.62
住友信託銀行株式会社	大阪府中央区北浜四丁目5番33号	1,167	4.42
株式会社ナゴヤドーム	名古屋市中区大幸南一丁目1番1号	1,040	3.93
中部電力株式会社	名古屋市中区東新町1番地	883	3.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	869	3.29
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	825	3.12
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	822	3.11
計		12,431	47.08

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

2 シュロージャー証券投信投資顧問株式会社から平成21年10月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年9月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シュロージャー証券投信投資顧問 株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	842,600	3.19
シュロージャー・インベストメント・ マネージメント・ノースアメリカ・ リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	71,500	0.27
シュロージャー・インベストメント・ マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート31	1,361,700	5.16
合計		2,275,800	8.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,374,200	263,742	
単元未満株式	普通株式 25,200		
発行済株式総数	26,400,000		
総株主の議決権		263,742	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目 2番8号	600		600	0.00
計		600		600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,876	12,022
受取手形及び売掛金	6,850	6,795
有価証券	1,444	1,756
たな卸資産	36	82
繰延税金資産	446	448
その他	537	1,268
貸倒引当金	6	9
流動資産合計	20,185	22,364
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	24,976	24,991
減価償却累計額	14,238	14,535
建物及び構築物（純額）	10,737	10,455
機械装置及び運搬具	24,338	23,743
減価償却累計額	21,885	21,609
機械装置及び運搬具（純額）	2,453	2,134
土地	10,512	10,512
建設仮勘定	0	96
その他	1,445	1,445
減価償却累計額	1,154	1,162
その他（純額）	291	282
有形固定資産合計	23,996	23,482
<b>無形固定資産</b>	361	348
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,897	9,124
前払年金費用	2,114	2,299
繰延税金資産	230	249
その他	2,824	834
貸倒引当金	195	192
投資その他の資産合計	14,870	12,316
<b>固定資産合計</b>	39,228	36,146
<b>資産合計</b>	59,413	58,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174	186
未払費用	2,492	2,517
未払法人税等	857	357
引当金	118	128
その他	1,333	1,307
流動負債合計	4,976	4,496
固定負債		
退職給付引当金	676	688
その他の引当金	178	180
資産除去債務	96	96
繰延税金負債	1,154	1,048
長期預り保証金	7,947	7,711
その他	723	693
固定負債合計	10,776	10,419
負債合計	15,753	14,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	40,701	40,887
自己株式	0	0
株主資本合計	42,675	42,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	18
その他の包括利益累計額合計	231	18
少数株主持分	753	752
純資産合計	43,660	43,595
負債純資産合計	59,413	58,511

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	16,204	15,849
売上原価	9,252	8,991
売上総利益	6,951	6,858
販売費及び一般管理費	1 6,364	1 6,195
営業利益	587	662
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	78	99
補助金収入	-	29
その他	47	35
営業外収益合計	140	179
営業外費用		
支払利息	40	48
固定資産除却損	0	2
貸倒引当金繰入額	1	0
その他	6	1
営業外費用合計	48	52
経常利益	678	789
特別利益		
会員権売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
投資有価証券評価損	4	31
会員権売却損	-	0
固定資産除却損	37	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87	-
特別損失合計	129	34
税金等調整前四半期純利益	549	755
法人税等	270	360
少数株主損益調整前四半期純利益	278	395
少数株主利益	18	11
四半期純利益	260	384

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	278	395
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,067	249
その他の包括利益合計	1,067	249
四半期包括利益	788	145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	806	134
少数株主に係る四半期包括利益	18	11

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	549	755
減価償却費	1,150	917
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	0
引当金の増減額（は減少）	8	25
受取利息及び受取配当金	93	114
支払利息	40	48
固定資産除却損	38	5
固定資産売却損益（は益）	0	0
投資有価証券評価損益（は益）	4	31
会員権売却損益（は益）	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	87	-
売上債権の増減額（は増加）	199	55
たな卸資産の増減額（は増加）	12	46
仕入債務の増減額（は減少）	5	12
未払消費税等の増減額（は減少）	29	74
その他の資産の増減額（は増加）	106	418
その他の負債の増減額（は減少）	418	27
小計	1,415	1,223
利息及び配当金の受取額	90	110
利息の支払額	-	18
法人税等の支払額	194	857
法人税等の還付額	-	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,310	465
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,811	2,214
定期預金の払戻による収入	1,172	24
有価証券の取得による支出	1,599	399
有価証券の償還による収入	100	590
有形及び無形固定資産の取得による支出	585	382
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	101	150
その他の支出	7	28
その他の収入	43	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,786	2,534
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預り保証金の預りによる収入	17	15
預り保証金の返還による支出	80	280
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	132	198
少数株主への配当金の支払額	14	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	209	474
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,685	2,543
現金及び現金同等物の期首残高	12,425	11,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,739	8,558

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 コース勘定2,312百万円を含んでおります。 2 偶発債務 従業員が銀行から借入れている住宅資金等66百万円を保証しております。	1 コース勘定2,312百万円を含んでおります。 2 偶発債務 従業員が銀行から借入れている住宅資金等72百万円を保証しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目 役員報酬 258百万円 人件費 1,826百万円 賞与引当金繰入額 39百万円 役員賞与引当金繰入額 21百万円 役員退職慰労引当金繰入額 2百万円 退職給付費用 278百万円 代理店手数料 2,470百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目 役員報酬 253百万円 人件費 1,827百万円 賞与引当金繰入額 39百万円 役員賞与引当金繰入額 25百万円 役員退職慰労引当金繰入額 3百万円 退職給付費用 154百万円 代理店手数料 2,417百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 9,402百万円 有価証券勘定 2,855百万円 その他(流動資産)勘定に含まれる信託受益権 1,500百万円 計 13,758百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 818百万円 償還期間が3ヶ月を超える有価証券 2,199百万円 現金及び現金同等物 10,739百万円	現金及び預金勘定 12,022百万円 有価証券勘定 1,756百万円 その他(流動資産)勘定に含まれる信託受益権 500百万円 計 14,278百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 4,620百万円 償還期間が3ヶ月を超える有価証券 1,100百万円 現金及び現金同等物 8,558百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月15日

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (注) 1				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	放送関連	不動産 賃貸	ゴルフ場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,686	821	292	15,800	404	16,204		16,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	94	3	149	303	453	453	
計	14,738	915	296	15,949	708	16,657	453	16,204
セグメント利益	33	500	13	548	38	586	0	587

- (注) 1 従来「その他」に含めておりましたゴルフ場事業は、当該事業に関連する保有資産が全セグメントに対して一定の割合を超えたため、前連結会計年度末より報告セグメント「ゴルフ場」として区分表示しております。上記セグメント情報は、前第2四半期連結累計期間を、変更後の事業区分によった場合のものです。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業（タクシー）等を含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。
- 4 セグメント利益586百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益587百万円と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 賃貸	ゴルフ場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,389	769	270	15,429	420	15,849		15,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	93	2	157	322	479	479	
計	14,451	862	273	15,587	742	16,329	479	15,849
セグメント利益	143	460	0	604	60	664	2	662

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業（タクシー）等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去額です。
- 3 セグメント利益664百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益662百万円と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益	9円87銭	14円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	260	384
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	260	384
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,399	26,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【その他】

第86期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月9日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	131,996,725円
1株当たり中間配当金	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

中部日本放送株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。